



## 2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社

上場取引所 東

コード番号 7039 URL <http://bridge-g.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 八木 敏英

TEL 03-5787-3030

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,020	4.7	913	3.6	916	3.4	644	8.4
2022年12月期	6,707	19.9	881	36.8	886	36.5	594	20.5

(注) 包括利益 2023年12月期 644百万円 (8.4%) 2022年12月期 594百万円 (20.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	171.41		16.7	18.7	13.0
2022年12月期	159.52	157.79	18.3	20.3	13.1

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,176	4,161	80.4	1,110.35
2022年12月期	4,646	3,539	76.2	949.70

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,161百万円 2022年12月期 3,539百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	677	141	29	2,674
2022年12月期	716	194	110	2,168

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期		0.00		35.00	35.00	131	20.4	3.4
2024年12月期(予想)		17.50		17.50	35.00		21.3	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,842	26.0	947	3.7	947	3.4	616	4.2	164.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	3,768,600 株	2022年12月期	3,727,000 株
期末自己株式数	2023年12月期	20,389 株	2022年12月期	389 株
期中平均株式数	2023年12月期	3,758,295 株	2022年12月期	3,725,187 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用環境の改善と名目所得の上昇がみられる中で、各種社会・経済政策の効果を享受しつつ、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、エネルギー価格、原材料価格が高止まりする中で、世界的な景気の下振れリスクが内在し、金融政策の引締めが予想されるものの、我が国の景気を下押しするリスクが継続しています。

当社グループを取り巻く事業環境においては、引き続き多くの企業の法人営業活動において、標準的な営業スタイルとしてインサイドセールスが本格導入され、その定着や拡大を進める企業が増えています。一方で、このような本格的なインサイドセールス導入に際しては、企業は依然として新規顧客へのアプローチシナリオの策定と改善、デジタルマーケティング機能や組織との連携、インサイドセールス活動に必要なスキル向上等の課題を抱えており、インサイドセールス関連サービス提供の需要も高い水準を維持しています。また、企業内で自社の価値創造を進めるDX(※1)時代の人材戦略としてリスクリング(※2)の必要性の高まりも継続しており、企業向け研修市場は継続的な拡大基調が続いています。

このような環境のもと、当社グループはそれぞれの事業拡大に注力した結果、当連結会計年度の売上高は、7,020百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は913百万円(同3.6%増)、経常利益は916百万円(同3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は644百万円(同8.4%増)となりました。

※1「DX」:Digital Transformation デジタルトランスフォーメーションの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※2「リスクリング」:経済産業省が推奨する、コロナ禍による働き方の変化・デジタル時代の到来に対応した人材育成を企業が従業員に対して行う取り組み。

当社グループの各事業のサービス別業績の概要は、以下のとおりであります。

#### (インサイドセールス事業)

当社グループのインサイドセールス事業を取り巻く環境としては、非対面の営業モデルであるインサイドセールス関連サービスの需要は引き続き高く、当社のアウトソーシングサービスの利用をきっかけとしたインサイドセールス組織の立上げや、インサイドセールスの活動領域の拡大により関連するCRM(※)システムの追加開発の需要も高まっています。

このような環境のもと、主要サービスであるアウトソーシングサービスは、既存・新規ともに堅調に伸び当連結会計年度の売上高は、4,240百万円(前年同期比2.7%増)、コンサルティングサービスは、128百万円(同0.1%減)、システムソリューションサービスは、CRM等受託開発が309百万円(同32.7%増)と好調に伸び、AIを活用した営業活動支援ツール「SAIN(サイン)」の自社クラウドツール提供サービスは55百万円(同14.8%減)とした下振れをカバーし、システムソリューションサービス全体としては、489百万円(同17.4%増)となりました。インサイドセールス事業全体では、当連結会計年度における売上高は、4,857百万円(同3.9%増)、セグメント利益については621百万円(同7.9%増)となりました。

※「CRM」:Customer Relationship Managementの略。企業内でその顧客の属性やコンタクト履歴を記録・管理することにより、それぞれの顧客に応じた対応を可能にし、顧客満足度を向上させる取り組みを行うための情報システムを指します。

#### (研修事業)

当社グループの研修事業が属する企業向け研修市場は、DX推進リーダー人材を対象とした研修や、現有社員の能力向上及び、生産性向上・業務効率向上を目指すリスクリング強化研修等の需要があるため、研修事業において、教育コンテンツ等の充実、人材コンサルティングの提供、人材育成プラットフォームの仕組みを提供し、人材育成トータル支援を行い、他社との差別化を図りビジネスを拡大させております。

当社グループの研修事業も、主に国内のIT事業者・システムインテグレーター企業におけるリスクリング強化の流れを受け、当連結会計年度における研修事業の売上高は、2,162百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益は、291百万円(同4.6%減)となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高は次の通りです。

	当期		前年同期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
アウトソーシングサービス	4,240	60.4	4,128	61.5	112	2.7
コンサルティングサービス	128	1.8	128	1.9	△0	△0.1
システムソリューションサービス	489	7.0	416	6.2	72	17.4
インサイドセールス事業 計	4,857	69.2	4,673	69.7	184	3.9
研 修 事 業 計	2,162	30.8	2,034	30.3	128	6.3
合 計	7,020	100.0	6,707	100.0	312	4.7

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ662百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が505百万円増加したこと、その他が125百万円増加したことを要因としたものであります。

当連結会計年度末における固定資産は1,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が36百万円減少したこと、無形固定資産が114百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は5,176百万円となり、前連結会計年度末の4,646百万円から530百万円の増加となりました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は942百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が50百万円減少したこと、未払法人税等が42百万円減少したことを要因としたものであります。

当連結会計年度末における固定負債は72百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が49百万円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は1,014百万円となり、前連結会計年度末の1,107百万円から92百万円の減少となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,161百万円となり、前連結会計年度末の3,539百万円から622百万円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度末に親会社株主に帰属する当期純利益644百万円を計上したことにより利益剰余金が644百万円増加したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は80.4%（前連結会計年度末は76.2%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ505百万円増加（前年同期比23.3%増）し、2,674百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、677百万円の収入（同5.5%減）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益916百万円、減価償却費224百万円、その他の資産の増加額128百万円、法人税等の支払額272百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の支出(同27.2%減)となりました。この主な内訳は、投資有価証券の取得による支出59百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出(同73.3%減)となりました。この主な内訳は、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出100百万円、自己株式の取得による支出36百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

(インサイドセールス事業)

多くの企業が、顧客向け営業活動を「対面型」から「非対面型」も活用したモデルへの変更を推進しており、インサイドセールス関連サービスへの需要は引き続き高く、さらに今後の生産労働人口の減少に備えた効率的・合理的な企業活動を実現する手段としてインサイドセールス組織の立ち上げや、関連するシステム開発を進められることが見込まれています。

当社グループとしては、そのような環境下において、主要サービスであるアウトソーシングサービスの継続的な拡大に加え、企業の営業・マーケティング部門向けに、営業生産性を最大化するための営業・マーケティング立案を支援するコンサルティングサービスの提供を行い、システムソリューションサービスにて、それぞれの顧客に応じた対応を実現させるCRM等受託開発や、自社開発ソリューションツールの構築・提供を実施し、法人営業部門の改革(売上・利益の向上)を支援してまいります。

(研修事業)

企業向け研修サービスは、従来領域であるIT事業者のエンジニア人材育成の研修コンテンツを維持・拡大すると同時に、経済産業省が推奨する、リスクリングに対応した非エンジニア人材向けに研修コンテンツを強化し、IT事業者・エンジニア以外の新たな顧客獲得・拡大を行ってまいります。

以上を踏まえ、当社グループ2024年12月期中においてはマクロ経済の下振れ懸念による不透明感が続く中で、確実に企業のインサイドセールスの導入や、DX人材育成需要が増加すると捉え、新規人材の採用強化、マーケティング活動の強化などの投資を増やしつつ、2024年12月期連結業績につきましては、売上高8,842百万円(前年同期比26.0%増)、営業利益947百万円(同3.7%増)、経常利益947百万円(同3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益616百万円(同4.2%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,188,774	2,694,383
売掛金及び契約資産	1,056,844	1,077,504
仕掛品	64,179	43,779
貯蔵品	3,539	4,180
前払費用	134,779	164,549
その他	14,789	140,655
流動資産合計	3,462,906	4,125,054
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	263,964	251,281
工具、器具及び備品 (純額)	121,754	99,350
リース資産 (純額)	11,961	10,145
有形固定資産合計	397,679	360,777
無形固定資産		
ソフトウェア	417,356	350,964
ソフトウェア仮勘定	59,168	23,994
のれん	16,262	3,252
その他	1,104	1,104
無形固定資産合計	493,891	379,315
投資その他の資産		
投資有価証券	14,160	74,480
繰延税金資産	151,407	108,698
差入保証金	107,710	106,244
その他	19,634	22,108
貸倒引当金	△720	—
投資その他の資産合計	292,191	311,530
固定資産合計	1,183,762	1,051,624
資産合計	4,646,669	5,176,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147,756	150,305
1年内返済予定の長期借入金	100,012	50,009
リース債務	7,659	4,299
未払金	211,725	184,075
未払費用	82,014	75,229
未払法人税等	166,502	123,637
契約負債	60,134	82,429
賞与引当金	265,154	241,995
役員賞与引当金	34,104	15,868
その他	10,971	14,240
流動負債合計	1,086,036	942,090
固定負債		
長期借入金	16,685	66,676
リース債務	4,781	6,101
固定負債合計	21,466	72,777
負債合計	1,107,502	1,014,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	544,804	552,000
資本剰余金	416,589	423,744
利益剰余金	2,581,092	3,225,292
自己株式	△851	△37,398
株主資本合計	3,541,634	4,163,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,468	△1,829
その他の包括利益累計額合計	△2,468	△1,829
純資産合計	3,539,166	4,161,810
負債純資産合計	4,646,669	5,176,678



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,707,745	7,020,660
売上原価	4,545,705	4,756,924
売上総利益	2,162,039	2,263,736
販売費及び一般管理費	1,280,429	1,349,987
営業利益	881,610	913,748
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	300	300
従業員負担金	158	750
助成金収入	6,402	2,413
為替差益	—	55
その他	1,062	1,448
営業外収益合計	7,938	4,986
営業外費用		
支払利息	1,372	710
固定資産除却損	302	1,024
為替差損	1,002	—
その他	2	136
営業外費用合計	2,679	1,871
経常利益	886,868	916,864
税金等調整前当期純利益	886,868	916,864
法人税、住民税及び事業税	250,914	230,235
法人税等調整額	41,719	42,428
法人税等合計	292,634	272,663
当期純利益	594,233	644,200
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	594,233	644,200

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	594,233	644,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	568	638
その他の包括利益合計	568	638
包括利益	594,802	644,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	594,802	644,838
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,520	415,319	1,986,858	△684	2,945,014
当期変動額					
新株の発行	1,283	1,270			2,553
親会社株主に帰属する 当期純利益			594,233		594,233
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,283	1,270	594,233	△167	596,619
当期末残高	544,804	416,589	2,581,092	△851	3,541,634

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△3,036	△3,036	2,941,977
当期変動額			
新株の発行			2,553
親会社株主に帰属する 当期純利益			594,233
自己株式の取得			△167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	568	568	568
当期変動額合計	568	568	597,188
当期末残高	△2,468	△2,468	3,539,166

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	544,804	416,589	2,581,092	△851	3,541,634
当期変動額					
新株の発行	7,196	7,155			14,352
親会社株主に帰属する 当期純利益			644,200		644,200
自己株式の取得				△36,546	△36,546
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	7,196	7,155	644,200	△36,546	622,005
当期末残高	552,000	423,744	3,225,292	△37,398	4,163,639

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,468	△2,468	3,539,166
当期変動額			
新株の発行			14,352
親会社株主に帰属する 当期純利益			644,200
自己株式の取得			△36,546
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	638	638	638
当期変動額合計	638	638	622,643
当期末残高	△1,829	△1,829	4,161,810

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	886,868	916,864
減価償却費	234,201	224,960
敷金償却額	3,421	1,376
のれん償却額	13,010	13,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	720	△720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,125	△23,159
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,911	△18,235
受取利息及び受取配当金	△314	△320
支払利息	1,372	710
固定資産除却損	302	1,024
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△182,156	△20,660
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,720	19,758
前払費用の増減額 (△は増加)	△25,943	△29,766
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,193	△128,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,165	1,726
未払金の増減額 (△は減少)	11,902	△25,266
未払費用の増減額 (△は減少)	9,506	△6,784
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,792	△1,312
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,155	25,563
その他	3	△64
小計	944,548	950,363
利息及び配当金の受取額	314	320
利息の支払額	△1,319	△713
法人税等の支払額	△227,214	△272,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,328	677,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△114,166	△24,479
無形固定資産の取得による支出	△69,195	△58,090
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△59,400
ゴルフ会員権の取得による支出	△6,484	—
その他	—	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,847	△141,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△99,984	△100,012
リース債務の返済による支出	△13,294	△7,369
株式の発行による収入	2,553	14,352
自己株式の取得による支出	△167	△36,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,893	△29,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410,588	505,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,758,185	2,168,774
現金及び現金同等物の期末残高	2,168,774	2,674,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社ごとに経営資源の配分及び業績評価を行っているため、セグメントを、サービスの内容が概ね類似する「インサイドセールス事業」及び「研修事業」の2つに集約し報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	インサイド セールス事業	研修事業	合計		
売上高 (財又はサービスの種類別)					
アウトソーシング	4,128,301	—	4,128,301	—	4,128,301
コンサルティング	128,366	—	128,366	—	128,366
システムソリューション	416,587	—	416,587	—	416,587
研修	—	2,034,490	2,034,490	—	2,034,490
顧客との契約から生じた収益	4,673,254	2,034,490	6,707,745	—	6,707,745
外部顧客への売上高	4,673,254	2,034,490	6,707,745	—	6,707,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,874	5,415	29,289	△29,289	—
計	4,697,129	2,039,905	6,737,034	△29,289	6,707,745
セグメント利益	576,668	305,623	882,291	△681	881,610
セグメント資産	3,835,125	1,177,843	5,012,968	△366,299	4,646,669
減価償却費	203,933	30,319	234,253	△52	234,201
のれんの償却額	—	13,010	13,010	—	13,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145,473	17,477	162,950	△730	162,220

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	インサイド セールス事業	研修事業	合計		
売上高 (財又はサービスの種類別)					
アウトソーシング	4,240,428	—	4,240,428	—	4,240,428
コンサルティング	128,179	—	128,179	—	128,179
システムソリューション	489,121	—	489,121	—	489,121
研修	—	2,162,931	2,162,931	—	2,162,931
顧客との契約から生じた収益	4,857,729	2,162,931	7,020,660	—	7,020,660
外部顧客への売上高	4,857,729	2,162,931	7,020,660	—	7,020,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,828	6,809	16,637	△16,637	—
計	4,867,558	2,169,740	7,037,298	△16,637	7,020,660
セグメント利益	621,984	291,438	913,422	326	913,748
セグメント資産	4,226,621	1,109,493	5,336,114	△159,435	5,176,678
減価償却費	199,902	25,203	225,106	△146	224,960
のれんの償却額	—	13,010	13,010	—	13,010
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	39,225	46,146	85,372	—	85,372

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	949.70円	1,110.35円
1株当たり当期純利益	159.52円	171.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157.79円	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	594,233	644,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	594,233	644,200
普通株式の期中平均株式数(株)	3,725,187	3,758,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	40,758	－
(うち新株予約権(株))	(40,758)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

## (株式取得による会社の買収)

当社は、2023年12月22日開催の取締役会において、トータルサポート株式会社（以下「トータルサポート」）の発行済株式の51.7%を取得し子会社化することについて決議し、2024年1月12日付で株式譲渡契約を締結し、2024年2月1日に株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トータルサポート株式会社

事業の内容 1. ネットワーク機器の販売

2. IT/ICTシステム構築・運用・保守

3. ソフトウェアサービスの構築・提供・運用・保守

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは顧客の法人営業・マーケティング改革を支援することを、アウトソーシングサービス、コンサルティングサービスおよびシステムソリューションサービスの「インサイドセールス事業」と、「研修事業」で実践して展開しています。中でも、コンサルティングサービスはクライアント企業に対し構想策定・業務設計支援のサービスを提供、システムソリューションサービスはシステム構築・実行支援のサービスを提供し、多くのクライアント企業の顧客接点領域の改革に貢献してまいりました。今回のトータルサポートの子会社化は、以下の観点から当社のコンサルティング及びシステムソリューションサービス（以下「C&S サービス」）の拡大戦略の一環と位置付けております。

① 今後の経営戦略の中での成長領域を C&S サービス（コンサルティングおよびテクノロジー提供に関する事業）と位置付けています。顧客の営業・マーケティング課題を上流のコンサルティングサービスで整理、把握し、解決の実現策としてシステム及びテクノロジーソリューションを実装していくビジネスモデルを構築することを目指します。

② C&S サービスの拡大戦略は、既存の営業体制での顧客開拓に加え、M&A による販路拡大を位置付けており、今回の M&A もその一環となります。トータルサポートは、ホテル・旅館、キャンプ場など、今後拡大が期待できる領域にネットワークソリューションや SaaS 型のソフトウェアソリューションを提供しており、C&S サービスがもつ CRM ソリューションとのクロスセルなどによって、C&S サービス全体の拡大に貢献することを期待しているものです。

トータルサポートは、ネットワークインフラに関する技術・サービス・製品のクライアント企業への提供を通じて、多くのクライアント企業の課題達成に貢献しています。今回のトータルサポートの子会社化は、クライアントカバレッジの拡大と、既存のサービスラインナップとのクロスセルによる売上拡大を実現し、弊社の中期的成長を支援することになると考えられます。

これらの点により、当社グループの中長期にわたる成長および業績向上に資すると考えます。今後も、成長基盤の強靱化を推進し、グループの事業安定成長と業容拡大を加速させてまいります。

## (3) 企業結合日

株式取得日2024年2月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

51.7%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の51.7%を取得することによるものであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	42,872千円
取得原価		42,872千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 6,000千円

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

## (株式取得による会社の買収及び当社への吸収合併)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、2BC株式会社（以下「2BC」）の全株式を取得し子会社化すること、及び同社を吸収合併（簡易・略式合併）することについて決議し、2023年12月1日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月1日に株式を取得いたしました。また、2024年1月29日開催の取締役会において、2024年3月15日を効力発生日として、同社を吸収合併することを決議いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 2BC株式会社

事業の内容 法人向けセールス&マーケティング（BtoBセールス&マーケティング）に関する、1. 戦略策定・施策遂行支援、2. 組織内定着化支援、3. テクノロジーの導入活用支援

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは顧客の法人営業・マーケティング改革を支援することを「インサイドセールス事業」と「研修事業」で実践して展開しています。昨今、各企業で進む法人営業部門のDX化が加速し、見込み顧客との接点を生み出すデジタルマーケティングの戦略構築・運用やコンテンツ制作などに対するソリューションニーズが更に高まっています。今回の2BCの子会社化及び合併は、以下の観点から当社が提供するソリューションの競争力強化を目的としています。

① マーケティングコンサル分野におけるコンサルタントリソースを確保し、マーケティング・セールス工程の上流からクライアント企業の課題解決ソリューションを確保する。

② マーケティング・セールス工程の上流からの参画により、より付加価値の高いサービスを提供する。

③ Marketing Tech. 及びSales Tech. の提供を通じて、システムソリューションサービスビジネスの伸長とその後の持続的なDX化支援を実施することで、ビジネス基盤の拡大を進める。

2BCは、創業以来BtoBマーケティング分野において戦略策定から、Marketing Tech. の選定と提供、及びマーケティングオペレーション力の提供を通じて、多くの大規模～中堅企業の売上成長に貢献しています。

当社は、コンサルティング及びシステムソリューションサービス(以下「C&S サービス」)を、「高成長領域」のひとつと位置づけ、積極的なサービス展開を計画しています。C&S サービスの成長は、上流工程からのクライアント企業への入り込みを可能とし、またその後は Marketing Tech. 及びSales Tech. の導入を通して、安定的なシステムソリューションサービスビジネスの獲得が期待できます。現在、当社は自社リソースではマーケティング戦略の立案などを請け負う十分なコンサルタントリソースが確保出来ておらず、今回の2BCの合併は、その課題を解決し弊社の中期的成長を支援することになると考えられます。

これらの点により、当社グループの中長期にわたる成長および業績向上に資すると考えます。今後も、成長基盤の強化を推進し、グループの事業安定成長と業容拡大を加速させてまいります。

## 2. 株式取得について

## (1) 企業結合日

株式取得日2024年1月1日

## (2) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (3) 結合後企業の名称

変更はありません。

- (4) 取得する議決権比率  
100%
- (5) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得することによるものであります。

- (6) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	125,000千円
取得原価		125,000千円

- (7) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等(概算) 0千円
- (8) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (9) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。
- (10) 支払資金の調達方法及び支払方法  
自己資金により充当

### 3. 合併について

- (1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	2024年1月29日
合併契約締結日	2024年1月29日
合併期日(効力発生日)	2024年3月15日

- (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、2BCは、2024年3月15日をもって解散する予定です。

- (3) 合併に関わる割当ての内容

実施予定日(効力発生日)である2024年3月15日時点において、2BCは当社の100%子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当ては行いません。

- (4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

- (5) 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

- (6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

#### (報告セグメントの変更)

当社は、2024年1月29日の取締役会において、2024年12月期より当社グループの報告セグメントを「インサイドセールスアウトソーシング事業」、「C&S事業」、「研修事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。

これは2024年1月に2BC株式会社の株式を取得、及び2024年2月にトータルサポート株式会社の株式を取得しており、それらを織り込んだ2024年12月期の事業計画の遂行にあたり、今後の事業展開を踏まえた当社グループの成長戦略を明確にすべく、合理的な区分の検討を行った結果であります。

なお、変更後の区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益等のより詳細な金額に関する情報及び収益の分解情報は現在算定中であります。